

コロンビア経済情勢（３月）

【ポイント】

- エコペトル社収益１５９兆ペソ、ＧＤＰの１０．９％
- ２０２３年のコロンビア経済成長、域内平均を下回る見込み
- コロンビア・コーヒー生産者連盟（ＦＮＣ）会長選挙最終候補３名の選出

【本文】

１ 主な出来事

〈国内情勢〉

（１）金融政策・物価関連

ア 家計消費、経済の不安定を前に１１％減少（「エル・ヌエボシグロ」紙、５日）

バンコロンビアによれば、２０２３年に入ってから２か月間、消費は減少している。物価上昇、金利上昇、内外の情勢不安を反映し、消費は前年同月比１１％の減少。また、バンコロンビアは２０２３年の年間家計消費を前年比７％減と予測。

イ コロンビアの食料品インフレ率、ＯＥＣＤ加盟国中最高値（「ポルタフォリオ」紙、２８日）

ＯＥＣＤの報告によれば、コロンビアは加盟国で食料品価格が最も高い国の１つとなった（７位。前年比２６．２％）。コロンビアよりもインフレ率の高い国は、トルコ（７１％）、ハンガリー（４６．９％）、リトアニア（３３．２％）、ラトビア（２８．２％）、スロベニア（２７．４％）となっている。

ウ 中銀、政策金利を１３％に引き上げ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、３１日）

コロンビア中銀金融政策決定会合は、２５ベースポイントの利上げを決定し、政策金利は１３％となった。

（２）財政関連

ア エコペトル社と中銀から４４兆ペソが国庫へ（「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、２日）

エコペトル社と中銀は、利息や投資による昨年の収益として４４兆ペソを国庫に納めた。オカンポ財務大臣は、エコペトル社株式の８９％を政府が保有している点を強調した。なお、エコペトル社の純利益は３３．４兆ペソであった。

イ 農地改革関連

(ア) 農地改革：土地引き渡し（「エル・エスペクタドル」紙、2日）

農業地方開発省及び国土庁（A N T）は、農村に居住する6, 195世帯に対して3, 532ヘクタールの土地を引き渡した。現政権での農地改革による土地の引き渡しは今回が初めて。

(イ) 農地改革：購入農地14万7, 634ヘクタール（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、16日）

A N Tによれば、農地改革の枠組みによって2, 321件の土地売却の申し入れがあり、政府が購入した農地は合計14万7, 634ヘクタールとなった。ベガA N T長官は、これらの土地は食料生産に適しており、農地購入予算が1.5兆ペソにのぼると説明した。裨益する30万世帯の70%は、カリブ海沿岸地域（アトランティコ県、ボリバル県、コルドバ県、ラ・グアヒラ県、マグダレナ県、スクレ県）の住民。

ウ 環境国債発行の可能性（「ラ・レプブリカ」紙、22日）

オカンポ財務大臣は、国家開発計画の議論に関連し、米州開発銀行（I D B）あるいは世銀の支援を得て環境国債を発行する可能性に言及。同大臣は、コロンビアに最適なメカニズムを模索するため、慎重に協議する旨発言した。

エ 対外債務の増加（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、9日）

中銀は、2022年末時点の対外債務残高が1, 841兆ペソ（G D P比53.4%）であったと発表した。2021年末時点と比較して約7.5%増加。このうち、84%が長期債務、16%が1年以下の短期債務、57%が公的債務、43%が民間債務となっている。

オ 政府が大衆経済促進のために100万ペソの融資を開始（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、28日）

28日、財務公債省、農業地方開発省、商工観光省、グルポ・ビセンテナリオ（金融サービスを行う第3セクター）等は、正規の金融機関を利用できない零細企業に対し、100万ペソの融資を行う旨発表した。国家統計局（D A N E）の発表によれば、2022年末までに国内零細企業の30%が正規の金融アクセスを有しているのみで、零細企業の4分の1が非正規貸金業者（gota a gota）を通じた融資を受けており、パンデミック以降、その数は増加している。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア エコペトル社収益159兆ペソ、G D Pの10.9%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、1日）

エコペトル社（石油公社）は2022年の財務状況について発表した。同社の収益は前年比37.7兆ペソ増の159.5兆ペソで、2022年コロンビア

GDP（1,463兆ペソ）の10.9%相当となった。また、同社の原油生産量は日量70.9万バレルとパンデミック前の生産水準に回復した。

イ レギュラーガソリン1ガロンあたり400ペソ値上げ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、1日）

3月1日よりレギュラーガソリンが1ガロンあたり395～406ペソ（地域により異なる）値上げされる。この結果、レギュラー・ガソリンの価格は1ガロンあたり平均1万1,273ペソとなった。

ウ 鉱業エネルギー省鉱業担当次官の辞任（「ラ・レプブリカ」紙、3日）

2日、ジョバンニ・セプルベダ鉱業エネルギー省次官（鉱業担当）が辞任した。議会で同次官の利益相反（多国籍鉱山会社との関係）が取り上げられたことが原因とされる。同次官代理は一時的にロチャ鉱業契約局長が務める。

エ 国内の太陽光発電プロジェクト38か所（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

2月初旬にトリマ県の太陽光発電所3か所が操業を開始した。建設はスペイン・グレナジー社によるもの。鉱業エネルギー省の報告書によれば、国内の太陽光発電プロジェクトは上記3か所を含め、38か所となる。太陽光発電所の約36%がトリマ県、メタ県、バジェ・デ・カウカ県の3県に集中している。

オ エコペトル社、ベーカー・ヒューズ社及びカルダス水力発電所、カルダス県での地熱発電プロジェクトのF/Sを実施（「ラ・レプブリカ」紙、8日）

エコペトル社、ベーカー・ヒューズ社及びカルダス水力発電所（CHEC。メデジン公社（EPM）グループ企業）は、カルダス県に位置するバジェ・デ・ネレイダス地熱発電プロジェクトのF/Sに関する覚書に署名。同プロジェクトにより、50～100メガワットの発電と25万世帯以上への電力供給が可能となる。

カ エメラルド・エナジー社、カケタ県から撤退（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、8日）

ジョレダ・コロンビア石油ガス協会（ACP）会長は、中国のエメラルド・エナジー社がカケタ県での炭化水素開発事業からの撤退を検討していると発言。また、7日、鉱業エネルギー省は、同社から開発事業契約の停止を要請する書簡が届いたことを明らかにした。同社の今までの投資額は30億ペソ超。先住民グループとの土地利用に関する係争が続いていた。

キ コロンビア、原油及び天然ガスの探査を継続（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、16日）

財務省、鉱業エネルギー省、商工観光省の3省は、「公正で持続可能なエネルギー移行」について中央政府の立場を発表。3省の共同発表で、「コロンビア政府は、公正で持続可能なエネルギー移行を推進する基本的目標を持っており、それはエネルギー主権、エネルギーへのアクセス、気候変動に対する明確な立場を

確保するものである。」と述べた。エネルギー移行達成のため、統合的戦略があり、その中ではエネルギー自給を推進しつつ、原油及び天然ガスの探査及び開発は継続されることが強調されている。

ク ペトロ大統領、エコペトル社はグリーン水素への投資を優先すべきと発言（「ラ・レプブリカ」紙、20日）

ペトロ大統領はツイッターで、コロンビアはグリーン水素が世界で4番目に安い国であり、エコペトル社がグリーン水素の輸出に向けた投資計画を立てなければならないとの見解を述べた。ペトロ政権のエネルギー移行ロードマップでは、グリーン水素、ブルー水素による経済発展も含まれる。国際再生エネルギー機関によれば、コロンビアは2050年にグリーン水素価格が世界で4番目に競争力のある国となる。

ケ オカンポ財務大臣、ドイツをグリーン水素の主要輸入国として見る（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、22日）

オカンポ財務大臣は、米州開発銀行（IDB）年次総会（パナマ）に出席し、コロンビアにグリーン水素の製造及び輸出の機会があると発言した。また、ドイツがグリーン水素の輸入に関心を有している旨も明らかにした。

コ コロンビア初のグリーン水素バス（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、28日）

27日、エコペトル社、ボゴタ市、非在来エネルギー及び効率的エネルギー管理基金（FENOGÉ）、トランス・ミレニオ、鉱業エネルギー省、FENALCA（当地車両組立企業）は、ボゴタ市を巡回する水素バスを発表。水素バスは50人乗りで、1日あたり65kgの水素を生産する電解槽も整備された。バスは450km走行可能で3日間は水素を充填する必要がない。

（4）インフラ関連

ア ボゴタ・メトロ1号線に関する技術・法律協議（「ラ・レプブリカ」紙、10日）

9日、ボゴタ・メトロ1号線に関する交渉で、大統領府とボゴタ市との間で進展が見られた。メトロの地下化の可能性につき検討するため、技術・法律面での協議会合を設置することで合意した。法律面での協議は2月7日にすでに開催され、大統領府は外部有識者による見解を発表した。今後、ボゴタ市が同見解等を検討する。

イ ボゴタ・メトロ1号線の用地買収96%完了（「ラ・レプブリカ」紙、15日）

ボゴタ・メトロ公社は、工事の進捗状況を発表した。1,427件の用地買収のうち、1,373件は買収が完了、このうち1,264件は用地上建物の解体

が完了している。また、ボゴタ市西部のボサ地区では作業ヤード、5月1日通りと68番通りの通称「エル・プルポ」と呼ばれる場所では立体交差、72番通りとカラカス通りではインターチェンジ等の建設工事が進められている。

ウ 5G入札に9社が関心表明（「ポルタフォリオ」紙、16日）

ウルティア情報通信大臣は、5Gが情報通信技術のアクセスを民主化する「Conecta TIC360」戦略の一部となると述べた。5G入札を控え、同大臣は5G導入のためのプロセスが昨年12月21日から開始しており、入札に関心を表明した企業は、Tigo、Colombia WB Hots、Claro、EGC Colombia、ETB、Global Play、OSC Top Solutions Group、Movistar、WOMの9社。

（5）FNC会長選挙関連

ア 政府がコロンビア・コーヒー生産者連合会（FNC）会長選挙に更なる候補者を求める（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、10日）

財務公債省は、政府がコロンビア・コーヒー生産者連合会（FNC）会長選挙に女性候補がさらに多く入るよう求める声明を発出した。FNCは、会長選挙の候補者選考過程で、2月2日～23日までに受け付けた45名の候補者から7名（男性6名、女性1名）を選出したが、この結果に政府が異論を呈したものの。

イ FNC委員会、会長候補3名の選出決定を延期（「ポルタフォリオ」紙、17日）

FNC委員会は、FNC会長選の最終候補者3名の選出決定を延期した。選出日程によれば、最終候補者3名の選出は3月16日に予定されていたが、3月20日から26日の週に延期される。現在、候補者は7名までに絞られている。

ウ コロンビア・コーヒー生産者連合会会長選挙（「ポルタフォリオ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、23日）

23日、コロンビア・コーヒー生産者連合会（FNC）は、会長選挙の最終候補者3名を選出した旨明らかにした。3名の最終候補者はコーヒー生産者委員会により選ばれた。今後、3月27日～4月14日までの期間に15県の委員会を訪問し、各候補の提案等を行う。

（6）その他

ア 2023年のコロンビア経済成長、域内平均を下回る見込み（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

2022年のコロンビア経済は新興国経済のリーダーにふさわしいGDP成長率7.5%を達成。これは、内需が公的部門及び民間部門の消費を促進した結果。Fedesarrollo（当国シンクタンク）は、2023年のコロンビアの経済成長

率がラ米域内の平均を約1.5%下回る1.3~2.0%になると注意喚起した。
イ ペトロ大統領、金融機関に金利引下げを要請（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ティエンポ」紙、3日）

ペトロ大統領は、農業銀行(Banco Agrario)を含む金融機関に対し、仲介手数料を引き下げ、債務者が支払不能となることを回避する努力を要請。また、大統領は、本年の金利引下げが不可欠であると述べ、金融機関への負担増を求めた。

ウ 2月のコーヒー生産、10%増（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、6日）

2023年2月のコロンビアのコーヒー生産は、前年同月比10%増の102.5万袋（1袋60kg）であった。ラ・ニーニャ現象の影響からの回復が見られる。なお、コロンビア・コーヒー生産者連合会（FNC）によれば、2月の生豆の輸出は前年同月比6%減の92.8万袋であった。

エ BBVAのコロンビア経済成長予測（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、15日）

スペイン系銀行BBVAリサーチは、2023~24年のコロンビアの経済成長予測について発表した。同社アナリストによれば、2023年の景気減速は必至でGDP成長率は0.7%、2024年は1.8%と予測した。

オ 財務公債省、2023年の経済成長率を2.5%と予測（「ラ・レプブリカ」紙、16日）

15日、オカンポ財務大臣はフォーラム(Coyuntura Economica)に出席、2022年の経済活動が設備投資、輸出、民間消費により促進されたと述べた。また、コロンビアが高い経済成長率を遂げる展望にあるとし、2023年の経済成長率を2.5%と予測している旨述べた。

カ 1月の航空運賃、I V Aの特恵税率撤廃が影響（「ポルタフォリオ」紙、17日）

2023年、政府は航空運賃へのI V Aの特恵税率を撤廃した。パンデミック後の観光振興策として税率が5%とされていたが、19%に戻され、すでに影響が出ている。2022年の乗客数は好調に推移していたが、1月は270万人と減少に転じた（前年同月比1%減）。2022年の国内線乗客数は2019年比で21%増と観光産業史上初の伸びを記録していた。

キ IMF：コロンビア経済は持続可能な成長に移行（「ラ・レプブリカ」紙、23日）

IMFは、2022年のコロンビアの経済成長率が7.5%で、新興経済の中で最もダイナミックな経済の1つで、更に持続可能な経済成長を遂げていると評価。また、インフレが低下するためにも経済成長が低い水準となることは適切であるとし、2024年末には中銀のインフレ目標を達成するとの見方を示し

た。更に経常赤字が平均でGDP比4%と段階的に低下している要因が海外直接投資によるものであり、コロンビアのファンダメンタルズが強靱なものであるものの、リスクがあり、特に財政赤字が生じているガソリン等の燃料補助金の段階的撤廃が重要であるとの見方を示した。

ク IMFの対コロンビア4条協議の終了（「ポルタフォリオ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、24日）

22日、IMF理事会は、2023年の対コロンビア4条協議を終了した。IMFは、コロンビアの経済政策が引き続き健全で、パンデミックによるマクロ経済不均衡を是正していると強調、また脆弱層を保護しつつ、構造改革が進展していると評価した。経済成長については、2022年が7.5%と大きく伸びた一方、2023年に1%と低水準となるものの、24年1.9%、25年2.9%、長期的には3.3%と回復していくと予測している。

ケ 商工観光省及びiNNPULSA、産業活性化センターを開所（「ポルタフォリオ」紙、29日）

商工観光省は、iNNPULSA（起業支援を担う商工観光省外局）、サレジアン修道会、職業訓練機構（SENA）、当地フランス大使館とともに国内で最初の産業活性化センター（ZASCA、シウダ・ボリバル市）の開所式を行った。同センターは、ボゴタ市内のアパレル産業における大衆経済で、中小零細企業を指導する。同開所式には、ボゴタ市長在職当時（2012～16）に900社以上の生産性向上に尽力したペトロ大統領も出席した。

コ 2月失業率は11.4%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、31日）

2月の労働市場は大きな回復を示した。2月の失業率は11.4%で、前年同月（12.9%）よりも1.5ポイント減少した。DANEによれば、男性失業率が8.6%、女性失業率が15%となっている。また、国内の就業者数は2220万人で、前年比で55.2万人の増加となった。一方、2月の失業者数は284万人であった。

〈対外経済関係〉

（1）コロンビア、韓国と地方改革の導入について意見交換（「ポルタフォリオ」紙、2日）

1日、ロペス農業地方開発大臣は、土地問題に関する専門家から構成される韓国の派遣団を迎えた。コロンビアの地方統合改革の導入に関し、二国間協力を行う。Kwon Taek Ryou 韓国地方開発庁技術協力局長をヘッドとする派遣団は2日間にわたり、コロンビアの状況を視察。ロペス農業大臣は、韓国が最適な土地分配を行い、経済発展を遂げた経験を有しており、地形測量が強化されると評価し

た。

(2) 外国投資（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ティエンポ」紙、2日）

中銀の統計によれば、2022年の外国直接投資（FDI）額は170.48億ドル（前年比81.7%増）と、統計を開始して以降、最高額を記録。しかし、2022年第1四半期はFDIが48.97億ドル、第2四半期は50.78億ドル、第3四半期は31.64億ドル、第4四半期は39.09億ドルと減少傾向にある。

(3) 1月の輸出、2.8%減（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、6日）

DANEによれば、2023年1月の輸出額は36億9490万ドル（前年同月比2.8%減）となった。輸出減の主な要因は原油等の輸出の減少（4.5%減）であった。原油等の輸出は輸出総額の54.6%を占める。

(4) 観光による外貨獲得、2022年は8.6%増（「ポルタフォリオ」紙、10日）

パンデミック後のコロンビアへの観光客の入国は増加しており、2022年の観光による外貨獲得は2019年比8.6%増となった。コロンビア旅行代理店協会（ANATO）によれば、観光はサービス輸出の主要品目であり、全体の58%を占める。また、商工観光省によれば、国内非居住の入国者数は2022年に460万人に達しており、平均1人あたり1,599ドル（2019年比7%増）を支出している。

(5) コロンビア、チリの投資先として第3の市場（「ポルタフォリオ」紙、21日）

チリの企業約1,000社が財・サービスの分野で進出しており、チリの投資先として第3の市場となっている。チリからコロンビア向けに輸出されるものの約50%が魚介類、ワイン、果実等の飲食料品で、2022年のチリの対コロンビア輸出は前年比22%増の約10億ドルとなっている。

(6) ペトロ大統領、パナマとの送電網について協議中と発言（「ラ・レプブリカ」紙、25日）

25日、ペトロ大統領は、イベロアメリカ・サミットに出席し、気候変動、アマゾンの森林保全、クリーンエネルギーへの移行、麻薬対策、食糧危機についての具体的取組について発言した。ラ米地域での送電網に関しては、パナマとの連携について言及、「南米の電力システムは比較的統合されているが、北に向かって米国まで延伸できる。コロンビアとパナマのプロジェクトは設計が進められており、実現が待ち望まれる。」と発言した。

(7) 2月の海外送金は8億3270万ドル、前年比28%増（「ラ・レプブリカ」紙、28日）

中銀は、国内に送金された海外送金額の詳細について発表。2月の海外送金額は8億3270万ドルであった。現在、海外からは月あたり6億ドル前後が国内に入ってきており、通貨切り下がり回避する手段ともなっている。

主な経済指標

経済活動指標	2022/1	2022/11	2022/12	2023/1
国内総生産(四半期)(DANE): %	7.8	2.9	2.9	-
経済活動指数(DANE): %	8.5	2.3	1.3	5.8
経済活動指数第1次産業(DANE): %	-0.1	-3.7	-2.0	0.6
経済活動指数第2次産業(DANE): %	11.6	2.7	-1.7	2.7
経済活動指数第3次産業(DANE): %	8.8	3.8	3.1	7.5
エネルギー需要(XM): GWh	6,278	6,302	6,446	6,393
エネルギー需要ー前年同月比(XM): %	5.5	0.1	0.0	1.4
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	14.6	9.5	10.3	13.7
主要13都市失業率(DANE): %	11.4	9.1	10.8	14.5
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-13.5	-24.8	-22.3	-28.6
実質小売売上高指数(DANE): %	20.9	1.7	0.0	-1.8
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS): 台	17,390	22,665	21,914	13,872
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS): 台	17,390	240,681	262,595	13,872
物価				
消費者物価上昇率ー前月比(DANE): %	1.7	0.8	1.3	1.8
消費者物価上昇率ー前年同月比(DANE): %	6.9	12.5	13.1	13.3
生産者物価上昇率ー前月比(DANE): %	4.1	1.6	-1.4	0.8
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ/ガロン	9,372	9,923	10,123	10,523
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	15.1	4.5	0.5	0.2
実質工業売上高指数(DANE): %	16.2	3.8	0.8	0.5
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	1,693,704	2,708,005	3,103,461	2,177,794
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	868.0	1,060.0	981.0	868.0
コーヒー生産量ー前年同月比: %	-19.7	-6.3	-29.2	-19.7
コーヒー価格(IOC)/ 11月から "SUAVE": USD	293.20	225.10	223.89	218.24
石油生産量(日量)(鉱山省): バレル	741,130.0	771,008.4	783,755.8	773,948.2
石油生産量ー前年同月比(鉱山省): %	-0.6	3.1	5.2	3.8
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省): バレル	741,130	751,357	754,057	773,948
石油価格WTI: USD / バレル	83.22	84.37	76.44	78.12
金融				
政策金利(中央銀行): %	4.00	11.00	12.00	12.75
為替 月初(中央銀行): COP	3,981.16	4,898.74	4,815.59	4,810.20
為替 月末(中央銀行): COP	3,982.60	4,809.51	4,810.20	4,632.20
為替 最高値(中央銀行): COP	4,084.11	5,061.21	4,836.24	4,989.58
為替 最安値(中央銀行): COP	3,944.04	4,801.06	4,745.04	4,531.75
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,415.06	1,254.39	1,235.45	1,283.87
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,536.92	1,242.63	1,286.07	1,290.11
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,585.23	1,295.81	1,286.07	1,342.91
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,381.74	1,215.51	1,211.59	1,269.56
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-1,685	-1,115	-935	-1,478
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	3,782	4,519	4,498	3,695
輸出額(FOB)ー前年同月比(DANE): %	31.0	8.0	-1.0	41.5
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	3,782	52,678	57,176	3,695
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	6,051	6,044	5,852	5,530
輸入額(CIF)ー前年同月比(DANE): %	58.3	-7.7	-5.8	44.7
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	6,051	71,562	77,413	5,530
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	664	813	849	785